

貸借対照表

2024年 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末		増減
固定資産	13,952,276,998	14,240,018,474	△	287,741,476
有形固定資産	9,409,860,544	9,598,415,141	△	188,554,597
土地	3,167,039,910	3,167,039,910		0
建物	4,275,034,386	4,531,420,486	△	256,386,100
構築物	120,763,597	133,786,915	△	13,023,318
教育研究用機器備品	1,060,709,876	969,447,265		91,262,611
管理用機器備品	65,971,954	76,856,140	△	10,884,186
図書	709,954,569	705,509,717		4,444,852
車輜	10,386,252	14,354,708	△	3,968,456
特定資産	3,738,562,155	3,784,553,683	△	45,991,528
退職給与引当特定資産	1,090,977,082	1,195,528,800	△	104,551,718
減価償却引当特定資産	1,563,289,415	1,504,729,225		58,560,190
将来計画引当特定資産	1,084,295,658	1,084,295,658		0
その他の固定資産	803,854,299	857,049,650	△	53,195,351
借地権	332,907,400	332,907,400		0
電話加入権	2,043,560	2,043,560		0
ソフトウェア	2,066,439	6,345,790	△	4,279,351
有価証券	465,127,900	515,127,900	△	50,000,000
長期貸付金	1,709,000	625,000		1,084,000
流動資産	824,639,007	905,063,653	△	80,424,646
現金預金	719,777,579	818,428,337	△	98,650,758
未収入金	95,042,322	77,255,724		17,786,598
短期貸付金	746,000	460,000		286,000
前払金	9,073,106	8,919,592		153,514
資産の部合計	14,776,916,005	15,145,082,127	△	368,166,122

(単位:円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	1,820,956,746	1,988,793,901	△	167,837,155
長 期 借 入 金	723,480,000	824,200,000	△	100,720,000
退 職 給 与 引 当 金	1,071,190,596	1,164,593,901	△	93,403,305
長 期 未 払 金	26,286,150	0		26,286,150
流 動 負 債	279,528,269	255,145,893		24,382,376
短 期 借 入 金	100,720,000	95,720,000		5,000,000
未 払 金	48,707,223	27,058,394		21,648,829
前 受 金	84,560,000	93,360,000	△	8,800,000
預 り 金	45,541,046	39,007,499		6,533,547
負 債 の 部 合 計	2,100,485,015	2,243,939,794	△	143,454,779
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基 本 金	18,128,628,858	18,079,605,871		49,022,987
第 1 号 基 本 金	17,889,628,858	17,840,605,871		49,022,987
第 4 号 基 本 金	239,000,000	239,000,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 5,452,197,868	△ 5,178,463,538	△	273,734,330
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 5,452,197,868	△ 5,178,463,538	△	273,734,330
純 資 産 の 部 合 計	12,676,430,990	12,901,142,333	△	224,711,343
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,776,916,005	15,145,082,127	△	368,166,122

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 949,468,177円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。私学退職金財団加入者については、期末要支給額 4,665,000円から同退職金団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、役員退職金の支給に備えるため、期末要支給額 9,368,336円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額をもって表示している。

③ 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額をもって表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,177,135,947 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	2,235,090,156 円
建物	4,125,639,136 円
預金	300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

34,385,032 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当無し

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,537,733,010	2,213,947,176	676,214,166
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,211,891,131	1,943,772,796	△ 268,118,335
合 計	3,749,624,141	4,157,719,972	408,095,831
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	3,751,624,141		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(仕組債)	2,703,845,000	2,926,003,252	222,158,252
株式	209,550,483	427,049,700	217,499,217
投資信託	168,970,000	134,847,533	△ 34,122,467
社債、国債、地方債	667,258,658	669,819,487	2,560,829
合計	3,749,624,141	4,157,719,972	408,095,831
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	3,751,624,141		

(2) 預金に関する特約事項

退職給与引当特定資産のうち100,000,000円、減価償却引当特定資産のうち100,000,000円は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金等となっている。従って、当法人がこれらの預金を期限前に解約する場合には精算金を支払うこととなる。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当無し

(4) 偶発債務

該当無し

(5) 関連当事者との取引

該当無し

(6) 後発事象

該当無し